

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 日本株式グロース・ファンド」は、このたび、第29期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ
日本株式グロース・ファンド
追加型投信／国内／株式



第29期末（2016年9月15日）	
基準価額	12,735円
純資産総額	95百万円
第29期	
騰落率	△13.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第29期

（決算日 2016年9月15日）

作成対象期間（2016年3月16日～2016年9月15日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

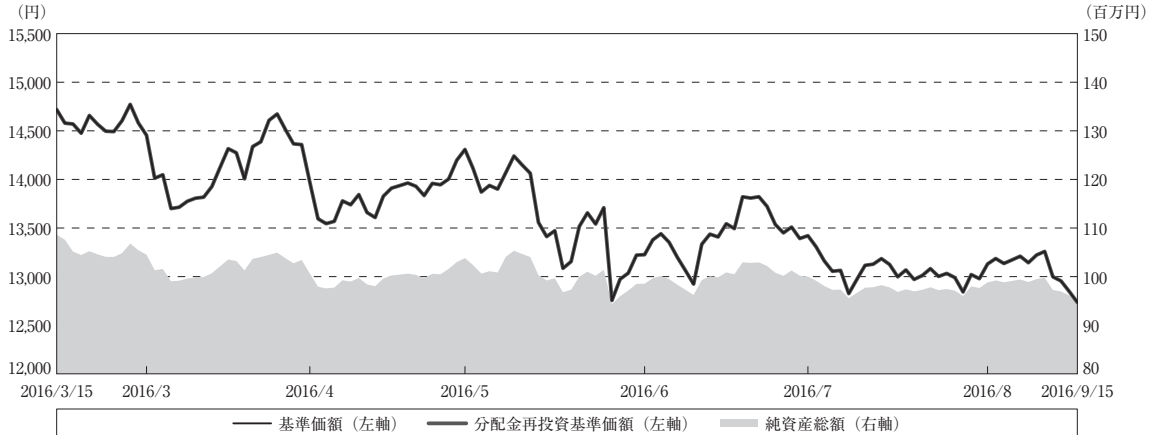
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年3月16日～2016年9月15日)



期 首：14,718円

期 末：12,735円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：△13.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ボトムアップ・アプローチにより構造的な変化が見られ利益成長スピードが上昇すると見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、ディー・エヌ・エー、日立国際電気、大日本住友製薬などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含みます。) を実質的な主要投資対象としているため、2016年夏以降にこれまで堅調に推移していた成長株が利益確定の売却などにより急反落した影響で、竹内製作所、ベネッセホールディングス、古河機械金属などの多くの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

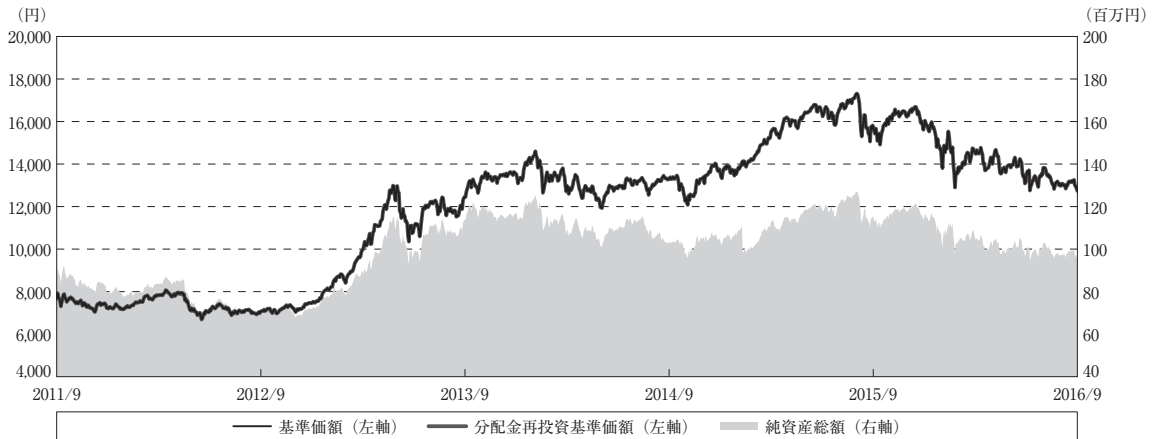
(2016年3月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 115 (56) (52) (7)	% 0.838 (0.408) (0.381) (0.049)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	70 (70)	0.506 (0.506)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	8 (2) (6) (0)	0.055 (0.013) (0.041) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	193	1.399	
期中の平均基準価額は、13,751円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年9月15日～2016年9月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年9月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年9月15日 決算日	2012年9月18日 決算日	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年9月15日 決算日
基準価額 (円)	7,667	7,103	12,824	13,381	15,561	12,735
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.4	80.5	4.3	16.3	△18.2
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	0.9	55.8	10.9	11.5	△11.0
純資産総額 (百万円)	88	71	117	103	113	95

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年3月16日～2016年9月15日)

TOPIX (東証株価指数)	△5.2%	日経平均株価	△4.2%
JASDAQ INDEX	+0.5%	東証マザーズ指数	△5.1%

※株価指数の騰落率は当期末時点の数値（対前期末比）です。

当期の日本の株式市場は2016年6月の英国の国民投票の影響から大きく下落する局面があったものの、期末に向けて反発し、前期末とほぼ同水準の結果となりました。期初より円高／米ドル安の進行が嫌気される中、2016年度の業績予想で減益の会社も多くなったことから国内株式市場は反発力に欠ける展開が続いた一方で、成長株のうち一部の銘柄の株価が大きく上昇しました。6月には英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票の結果、EU離脱派が勝利したことなどを受けて急落する場面もありましたが、その後は大型補正予算などへの期待から株価は持ち直しました。8月末には米連邦準備理事会（FRB）高官の発言から米国の早期利上げ観測が高まり、円安が進行する中で株式市場もしっかりとした動きとなり、反発局面の中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年3月16日～2016年9月15日)

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みません。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資しました。期初より、ファンド内の保有銘柄の構造的な変化の継続性に注目して銘柄の入れ替えを実施しました。また、株価上昇率の高い銘柄を売却して利益を確定し、その一方で、株価に出遅れ感があると判断した銘柄、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を新規に組み入れました。以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を80%～97%の間で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年3月16日～2016年9月15日)

当期の基準価額騰落率は△13.5%となり、参考指数であるT O P I X（東証株価指数）の騰落率△5.2%を下回る結果となりました。

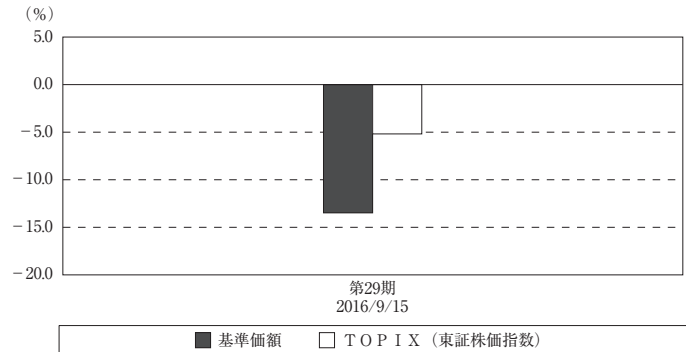
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、日立国際電気、大日本住友製薬を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「医薬品」「建設業」の銘柄選択、「陸運業」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベネッセホールディングス、ケーズホールディングス、竹内製作所を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「小売業」「化学」「情報・通信業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、T O P I X（東証株価指数）です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2016年3月16日～2016年9月15日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2016年3月16日 ～2016年9月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,215

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の日本の株式市場は堅調な展開を想定しています。2015年末から続いてきた円高基調は、日本企業の業績下押し要因として株価を圧迫してきました。しかし、米国で堅調な国内景気を受けて利上げ観測が続く中、日米金利差の拡大から為替市場でも円高傾向に変化が見られます。2015年末からの株価調整で、円高の業績への悪影響はすでに株価に織り込まれていることから、前年比で大幅減益となった2016年4-6月期が業績の底となり、7-9月期以降は前年比での減益幅が縮小し、業績モメンタムは改善していくと考えています。事前の業績予想が下方修正される度合も低下し、2017年1-3月期の前年比での増益転換を織り込む形で株式市場は推移すると考えています。

財政面では28兆円を超える経済対策による国内経済の底上げが見込まれるほか、金融政策面では、日本銀行が追加緩和策として指数連動型上場投資信託(ETF)買い入れ額の大幅増額を決定しており、需給の改善が株価の下支えになると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、業績動向を精査し、銘柄の入れ替えを積極的に行う方針です。特に、株価が悪材料を十分に織り込んだあとで構造改革や新商品・サービスなどの寄与により利益成長のモメンタムが上昇すると判断した銘柄に注目していきます。株式組入比率についても引き続き弾力的に運用を行う予定です。

お知らせ

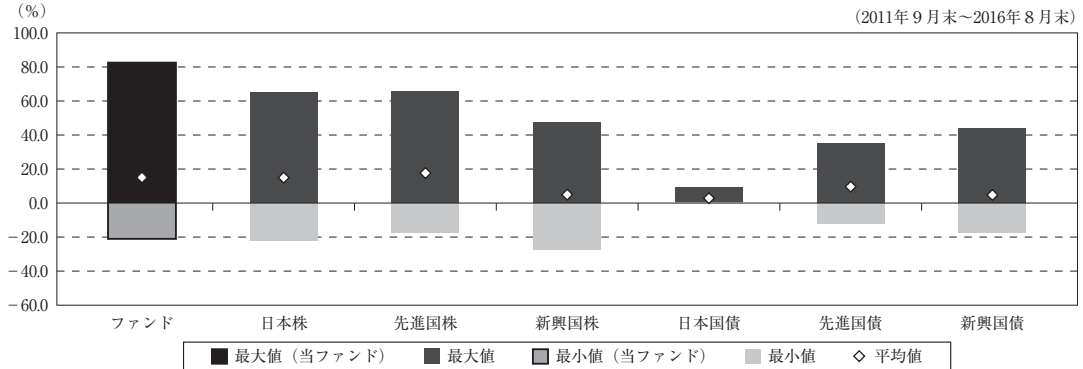
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	インベスコ 日本株式 グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ ジャパン・ グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。 ・徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。 ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築します。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.1	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8
最大値	82.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-21.0	-22.0	-17.5	-27.4	0.5	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年9月15日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第29期末
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

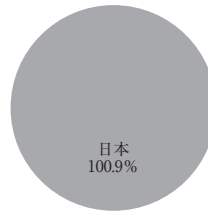
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

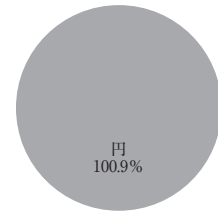
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

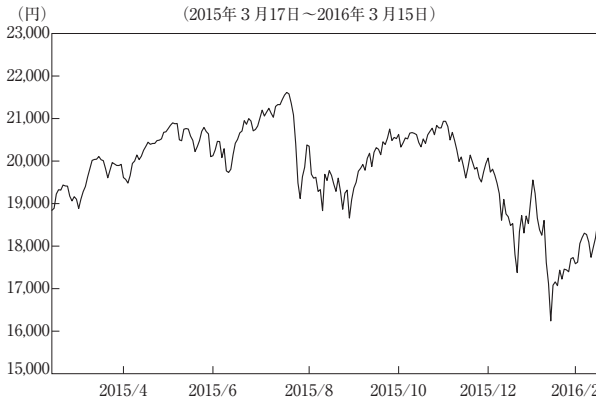
項目	第29期末
	2016年9月15日
純資産総額	95,294,395円
受益権総口数	74,827,458口
1万口当たり基準価額	12,735円

* 期中における追加設定元本額は4,718,806円、同解約元本額は3,692,338円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	193円 (193)	0.972% (0.972)
合計	193	0.972

期中の平均基準価額は、19,856円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年3月15日現在)

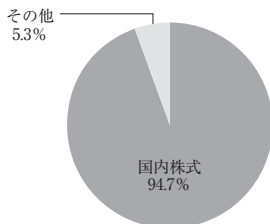
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ツクイ	サービス業	円	日本	3.7
2	セガサミーホールディングス	機械	円	日本	3.7
3	ヤマダ電機	小売業	円	日本	3.7
4	セントラル硝子	化学	円	日本	3.4
5	ニコン	精密機器	円	日本	3.4
6	太平洋セメント	ガラス・土石製品	円	日本	3.4
7	ベネッセホールディングス	サービス業	円	日本	3.4
8	CYBERDYNE	精密機器	円	日本	3.3
9	任天堂	その他製品	円	日本	3.3
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.3
	組入銘柄数		49銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

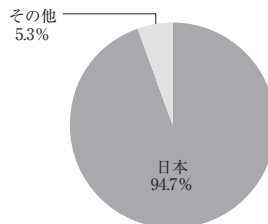
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

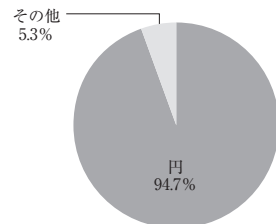
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.